

(様式第 4 号)

上田市公立大学法人評価委員会 会議概要

1 審議会名	上田市公立大学法人評価委員会（第 1 回）
2 日 時	令和 4 年 7 月 5 日 午前 9 時 3 0 分から午前 1 2 時 0 0 分まで
3 会 場	長野大学 4 号館 教授会室
4 出 席 者	田村秀委員長、鳥居希委員長職務代理者、佐藤明生委員、城下徹委員、西牧敦子委員
5 市側出席者	大矢政策企画部長、北沢学園都市推進室長、堀内学園都市推進担当係長、倉澤主査
6 公開・非公開	<p style="text-align: center;">公 開 ・ 一部公開 ・ 非公開</p> <p>理由：市の機関の内部における審議、検討又は協議に関する情報であって、公にすることにより、率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が損なわれるおそれがあるため。</p>
7 傍 聴 者	0 人 記者 0 人 ※説明者として、公立大学法人長野大学関係者出席
8 会議概要作成年月日	令和 4 年 7 月 1 1 日

協 議 事 項 等

1	開会
2	委嘱書交付
3	委員紹介及び委員長等の選出
4	議事
	(1) 公立大学法人長野大学 令和 3 年度業務実績評価報告について（資料 2）
	○資料に基づき、法人が説明
(委 員)	①研究水準（理系：論文数や特許数）の把握とその認識についてお聞きしたい。 ②淡水生物学研究所（資料 2-1 70 ページ）の基本構想の実現や、共同利用施設に向けた環境整備の進め方の今後の方針。
(法 人)	①年に一度、研究業績のリストを提出いただいているが、文理融合の大学であり、多様な専門の教員がいることから、研究水準の把握は課題である。 ②昨年、理事会の決定で取得。附属機関として職員を配置し、教員を補充している。現在、新学部についての構想を策定中であり、位置づけについても検討中。
(委 員)	論文数などの経年変化により、研究水準の動向を示してもらえることは可能か。
(法 人)	論文数を集計することは可能である。
(委 員)	近年における、論文、特許数や出版数の整理も可能か。
(法 人)	元となるデータはあるため、今後の参考にしたい。
(委 員)	理工系学部の再編について、予算規模を含めてどのように検討しているか。

- (法 人) 予算規模を拡大しない範囲で検討中である。
- (委 員) 2点、資料提供を後日お願いしたい。
 ①追加資料にある職員の評価制度について、より詳細な資料をいただきたい。
 ②「地域づくり総合センター」(項目 65)について、これまで企業や自治体、NPOとどう連携した取組が行われたのか、また、今後目指す具体的な形を示してもらいたい。
- (法 人) ①職員の評価制度については要項や項目を提供する。
 ②地域づくり総合センターについても後日、資料を提供する。
- (委 員) ①評価区分の考え方について。
 資料 2-1 83 ページ国際交流について、中国の大学とは先方の都合により改めて協議が必要になったと記載があるうえでb評価となっている。事業単位評価のbは「実施」、指標単位評価のbは「達成率 80%以上」となっている。これを当てはめるとc評価となるのではないか。
 ②ジェンダーバランスについて。
 資料 2-1 4 ページ以降の役員のお名前から推察するに、女性の割合が低い。評価というより、この状況をどう考え、改善策を講じているかお聞きしたい。
- (法 人) ①中国の大学については進捗状況を説明できる状況にはないものの、クライストチャーチの進展が図られた点と、現段階で受け入れている留学生への対応、これから留学をしたいと考える学生への対応を積極的に行っていることを総体的に判断しbとした。
 ②ジェンダーバランスについて。
 委員の任命にあたり、職指定となっている大学の規定について対応を考えていく。
- (委 員) ①評価にあたり、単年度計画に対する評価か、中期計画(全体)に対する評価か。全体で見ると、もう少し早い時期に終了する予定ではなかったか。
- (法 人) 委員ご指摘のとおりである。現在も事業進展に向け取り組んでいるところである。
- (委 員) ①授業アンケートの回答率が低い。記述式であれば無理もないが、選択式など書きやすい方法により得た回答が、大学の求めるものとなるか分からない。
 ②理工系学部が出来ることは賛成だが、淡水生物系の学部が出来た際、学生の就職先まで見通せないと、親としては賛成できない。学部開設までに、就職まで見据えた道筋をつけてもらいたい。
 ③反社会的勢力の対応方針についての記載があり、具体例があるのか心配になった。(項目 94)
 ④人件費削減については、モチベーションの低下、優秀な人材の確保等の理由から、一概に賛成しない。4点、現段階での感想
- (委員長) ①資料 2-1 4 ページの「専任教職員数」における教授の割合が3/4を占める。全国における教授の率は30数%であり、講師、助教が一定数いるのが標準的な組織である。持続可能な大学運営に繋がるか危惧される。本日の回答は不要。年齢構成等を追加資料でいただきたい。
 ②授業アンケートについて、選択式で行うことは標準的になっており、サイレントマ

ジョリティの声を反映するためにも有効と考える。教員の前で記述させる方法は行われず、教員が去ってから行うことが普通である。教員の授業改善に資するものであり、積極的に取り組んでいただきたい。

③教員年度別事業評価について、資料 19-1 にあるとおり、研究評価において 2 割が e 評価である点などを踏まえ、社会科学系の基本的な研究成果のエビデンスとして、単著、共著、論文数、地域貢献としてメディアへの出現数など、特に論文については査読の有り無し、インパクトファクターの取扱いなどあるが、公立化以降毎年の推移を整理したほうが良いのではないかと。単著を出した方にインセンティブを与えるなど。

(法人)

①教授数について。

委員ご指摘のとおり教授数は多いが、助教等の採用に努めているところである。

7 割となっている要因の一つに大学院設立に伴う、4 名の教授新規採用がある。

設置基準においては基準数の半数が教授の必要があり、本学の基準数は 56 名で教員数は 60 名である。

長野県立大学は基準数 26 名に対し、教員数 64 名、教授 27 名

(委員長)

設置審の議論は置くが、人件費削減の観点ではなく、一般的な組織や、学生の目線から改善が必要であると考え。

(委員)

①大学院が設置され、入学者 11 名だが、その内訳と、ねらいとの兼ね合いでどう評価しているか。

②教員・職員の出入について。中堅、若手の先生・職員が外に出てしまっているのか。

(法人)

①大学院は令和 3 年度スタート 11 名。令和 4 年度 8 名入学。

ほとんどがリカレントであり、学部から上がっていくことが課題となっている。

②教員・職員の採用は若手を募集している。退職もあるが理由は様々である。

(委員)

②教員の流動性を高めることは国の施策であるが、教員の出入りについて分かる資料があれば提供いただきたい。

(委員長)

関連で、助教などの若手に対するインセンティブを充実することで、優秀な人材の採用に繋がると考える。(意見)

5 報告事項

(1) 令和 3 年度 公立大学法人長野大学 財務諸表等について (資料 3、3-1、3-2、3-3)

○資料に基づき、法人が説明

教育研究経費の教員や学部などへの配分額や配分方法については追って資料提供

(2) 令和 4 年度 公立大学法人長野大学年度計画について (資料 4)

○資料に基づき、法人が説明

(委員)

運営費交付金の増減あるが、額はこういった形で決まっているのか。

(事務局)

国からの地方交付税の基準財政需要額を上限に、長野大学に運営費交付金を交付している。

令和元年度は上限、以降は市の財政サイドとの協議により 90～95%で交付している。
基準は2～4年生 5/1 現在、1年生は定員に 1.05 を乗じて算出した学生の数による。

6 業務実績評価に向けての意見交換【非公開】

7 その他 なし

8 閉会